

平成18事業年度

財 務 諸 表

自：平成18年4月 1日

至：平成19年3月31日

国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分（損失の処理）に関する書類（案）	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
重要な会計方針	8
注記事項	8
附属明細書	別紙

貸借対照表
平成19年03月31日

国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学

単位：円

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		9,656,381,049
建物及び附属設備	17,959,387,154	
減価償却累計額	△ 2,820,493,541	15,138,893,613
構築物	834,806,892	
減価償却累計額	△ 179,180,952	655,625,940
機械及び装置	242,328,000	
減価償却累計額	△ 68,681,763	173,646,237
工具、器具及び備品	9,366,155,980	
減価償却累計額	△ 4,873,517,048	4,492,638,932
図書	497,546,231	
減価償却累計額	△ 9,136,027	488,410,204
美術品・収蔵品		20,413,800
車両運搬具	13,530,906	
減価償却累計額	△ 6,200,469	7,330,437
その他有形固定資産		70,751,252
有形固定資産合計		30,704,091,464

2 無形固定資産

特許権		34,228,359
ソフトウェア		64,626,959
電話加入権		312,000
その他無形固定資産		56,314,804
無形固定資産合計		155,482,122

3 投資その他の資産

投資有価証券		238,587,776
投資その他の資産合計		238,587,776

固定資産合計

31,098,161,362

II 流動資産

現金及び預金		2,418,972,566
未収学生納付金収入		20,367,200
未収入金		135,173,739
有価証券		79,904,633
たな卸資産		1,973,429
前渡金		473,875
前払費用		3,469,395
立替金		27,091,715
流動資産合計		2,687,426,552

資産合計

2,687,426,552

33,785,587,914

負債の部

I 固定負債

資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	797,788,725	
資産見返補助金等	6,513,940	
資産見返寄附金	429,307,899	
建設仮勘定見返運営費交付金等	105,923,026	
建設仮勘定見返寄附金	272,687	
資産見返物品受贈額	1,111,800,305	2,451,606,582
長期借入金		
有利子借入金	7,056,678,200	7,056,678,200
長期未払金		1,449,047,970
引当金		
退職給付引当金	496,100	496,100
その他固定負債		2,940,000
固定負債合計		10,960,768,852

II 流動負債

運営費交付金債務		344,518,824
寄附金債務		500,478,317
前受受託研究費等		12,217,274
前受金		6,181,059
預り科学研究費補助金等		175,148,028
預り金		10,092,883
一年以内返済予定長期借入金		542,821,400
未払金		1,996,883,703
未払費用		125,014,891
未払消費税等		13,261,600
引当金		
賞与引当金	2,459,910	2,459,910
その他流動負債		420,000
流動負債合計		3,729,497,889

3,729,497,889

	負債合計		14,690,266,741
資本の部			
I 資本金			
政府出資金	18,814,433,163		
資本金合計		18,814,433,163	
II 資本剰余金			
資本剰余金	3,168,430,637		
損益外減価償却累計額 (一)	△ 3,863,260,866		
損益外減損損失累計額 (一)	△ 72,000		
資本剰余金合計		△ 694,902,229	
III 利益剰余金 (又は繰越欠損金)			
研究教育の質の向上及び組織運営改善積立金	363,070,293		
積立金	189,313,879		
当期末処分利益	423,406,067		
(うち当期総利益)	(423,406,067)		
利益剰余金合計		975,790,239	
資本合計			19,095,321,173
負債資本合計			<u>33,785,587,914</u>

注) 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額 1,786,506,469円

損益計算書

自 平成18年04月01日
至 平成19年03月31日

国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学

単位：円

経常費用			
業務費			
教育経費	545,773,837		
研究経費	1,474,872,289		
教育研究支援経費	1,328,065,237		
受託研究費	1,290,427,775		
受託事業費	87,364,022		
役員人件費			
常勤職員給与	137,192,647		
非常勤職員給与	3,768,000	140,960,647	
教員人件費			
常勤教員給与	2,117,364,047		
非常勤教員給与	245,308,152	2,362,672,199	
職員人件費			
常勤職員給与	1,002,417,296		
非常勤職員給与	109,397,643	1,111,814,939	8,341,950,945
一般管理費			435,509,252
財務費用			
支払利息	175,090,452		
為替差損	267,479	175,357,931	
雑損			0
経常費用合計			<u>8,952,818,128</u>
経常収益			
運営費交付金収益		5,764,238,181	
授業料収益		554,832,600	
入学金収益		111,390,000	
検定料収益		29,857,400	
受託研究等収益			
国からの受託研究等収益	422,354,700		
その他からの受託研究等収益	882,247,315	1,304,602,015	
受託事業等収益			
国からの受託事業等収益	79,500,000		
その他からの受託事業等収益	7,864,022	87,364,022	
寄附金収益			245,592,966
施設費収益			25,000
補助金等収益			82,058,019
科学研究費補助金等間接経費収益			129,135,584
財務収益			
受取利息	3,310,776		
為替差益	34,956	3,345,732	
雑益			
財産貸付料収益	117,291,920		
刊行物等売払収益	140,935		
手数料収益	342,300		
公開講座等収益	532,800		
知的所有権収益	31,542,017		
学生宿舎共益費収益	27,510,100		
その他雑益	14,247,876	191,607,948	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	112,966,946		
資産見返補助金等戻入	887,238		
資産見返寄附金戻入	79,019,068		
資産見返物品受贈額戻入	515,881,251		
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入	6,928,822	715,683,325	
経常収益合計			<u>9,219,732,792</u>
経常利益			<u>266,914,664</u>
臨時損失			
固定資産除却損		3	3
臨時利益			
物品受贈益		55,394,666	55,394,666
当期純利益			<u>322,309,327</u>
目的積立金取崩額			<u>101,096,740</u>
当期総利益			<u><u>423,406,067</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,544,759,534
	人件費支出	△ 3,840,162,091
	その他の業務支出	△ 371,119,910
	運営費交付金収入	6,795,491,000
	授業料収入	521,210,750
	入学料収入	108,570,000
	検定料収入	29,857,400
	受託研究等収入	1,256,758,723
	受託事業等収入	88,405,022
	補助金等収入	85,996,180
	寄附金収入	169,343,899
	その他の業務収入	350,741,321
	預り金の増加	4,113,366
	預り科学研究費等補助金の増加	95,229,062
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,749,675,188
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 318,522,334
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 578,630,912
	施設費による収入	10,000,000
	小計	△ 887,153,246
	利息の受取額	3,114,968
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 884,038,278
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入金の返済による支出	△ 542,821,400
	リース債務の返済による支出	△ 968,602,842
	小計	△ 1,511,424,242
	利息の支払額	△ 48,226,217
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,559,650,459
IV	資金に係る換算差額	0
V	資金増加額	305,986,451
VI	資金期首残高	2,112,986,115
VII	資金期末残高	2,418,972,566

注 記

(単位：円)

I. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳 現金及び預金	<u><u>2,418,972,566</u></u>
II. 重要な非資金取引	
1. 寄附の受入による資産の取得	<u><u>281,052,100</u></u>
2. ファイナンス・リースによる資産の取得	<u><u>779,406,019</u></u>
III. その他注記事項	

利益の処分に関する書類（案）
（平成 年 月 日）

（単位：円）

I	当期未処分利益		423,406,067
	当期総利益	423,406,067	
II	利益処分額		
	積立金	81,652,691	
	国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の承認を受けようとする額		
	研究教育の質の向上及び組織運営改善積立金	<u>341,753,376</u>	<u>423,406,067</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位 : 円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算上の費用		
	業務費	8,341,950,945	
	一般管理費	435,509,252	
	財務費用	175,357,931	
	臨時損失	3	8,952,818,131
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 554,832,600	
	入学料収益	△ 111,390,000	
	検定料収益	△ 29,857,400	
	受託研究等収益	△ 1,304,602,015	
	受託事業等収益	△ 87,364,022	
	寄附金収益	△ 245,592,966	
	財務収益	△ 3,345,732	
	雑益	△ 191,607,948	
	資産見返寄附金戻入	△ 79,019,068	
	資産見返物品受贈額戻入(国以外)	△ 29,087,889	
	臨時利益	△ 55,394,666	△ 2,692,094,306
	業務費用合計		6,260,723,825
II	損益外減価償却相当額		1,238,200,186
III	損益外減損損失相当額		72,000
IV	引当外退職給付増加見積額		△ 90,805,351
V	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	31,684,461	
	政府出資の機会費用	303,974,620	335,659,081
VI	(控除) 国庫納付額		0
VII	国立大学法人等業務実施コスト		7,743,849,741

- 注) 1. 国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣または類似の賃貸料等を参考に計算しています。
2. 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
新発10年国債の平成19年3月末利回りを参考に1.65%で計算しています。

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用している。

なお、特殊要因経費及び特別教育研究経費に充当される運営費交付金の一部については、成果進行基準あるいは費用進行基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	7～50年
構築物	3～60年
機械及び装置	4～17年
工具、器具及び備品	2～15年
車両その他の陸上運搬具	2～17年

なお、減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいている。

(3) 受託研究収入により購入した償却資産については当該受託研究期間を耐用年数としている。

3. 退職給付等に係る引当金及び見積額の計上基準

(1) 退職給付引当金

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

ただし、外国人教師については運営費交付金による財源措置がなされないため、本学外国人教師退職手当規程の普通退職の場合の支給額により計上している。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第84第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

(2) 賞与引当金

運営費交付金により財源措置がされない教職員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上している。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法

評価方法 移動平均法

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
近隣または類似の賃貸料等を参考に計算しています。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
新発10年国債の決算日における利回りにより計算している。
- (3) 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率
新発10年国債の決算日における利回りにより計算している。

8. リース取引の会計処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっている。

II. 会計方針の変更

当事業年度より、固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準(「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準の設定及び国立大学法人会計基準の改定について」(国立大学法人会計基準等検討会議 平成17年12月22日)及び「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会 平成19年3月1日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありませんが、無形固定資産及び資本剰余金は72千円減少しております。

III. 固定資産の減損

1. 減損を認識した固定資産に関する事項

(1) 電話加入権

- ①用途: 通信用、種類: 電話加入権、場所: 奈良県生駒市、帳簿価額(減損前): 108千円
- ②経緯: 事務局及び研究科等の改修により休止した電話回線につき将来の使用の見込みが客観的に存在しないため。
- ③減損額: 損益外処理額: 電話加入権72千円
- ④相続税評価額から算定した正味売却価額を、回収可能サービス価額としております。

2. 減損の兆候が認められた固定資産(減損を認識した場合を除く。)に関する事項

(1) 電話加入権

- ①用途: 通信用、種類: 電話加入権、場所: 奈良県生駒市、帳簿価額(減損前): 276千円
- ②減損の兆候の概要: 市場価格が著しく下落しております。
- ③正味売却価額は帳簿価額から50%以上下落しておりますが、使用価値相当額(NTTの公定価格)が帳簿価額を上回るため、減損を認識しておりません。

IV. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

V. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細	1 3
2. たな卸資産の明細	1 4
3. 無償使用国有財産等の明細	1 5
4. P F I の明細	該当無し
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	1 7
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	1 8
6. 出資金の明細	該当無し
7. 長期貸付金の明細	該当無し
8. 借入金の明細	2 1
9. 国立大学法人等債の明細	該当無し
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	2 3
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	2 4
10-3 退職給付引当金の明細	2 5
11. 保証債務の明細	該当無し
12. 資本金及び資本剰余金の明細	2 7
13. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
13-1 積立金の明細	2 8
13-2 目的積立金の取崩しの明細	2 9
14. 業務費及び一般管理費の明細	3 0
15. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
15-1 運営費交付金債務	3 3
15-2 運営費交付金収益	3 4
16. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
16-1 施設費の明細	3 5
16-2 補助金等の明細	3 6
17. 役員及び教職員の給与の明細	3 7
18. 開示すべきセグメント情報	該当無し
19. 寄附金の明細	3 9
20. 受託研究の明細	4 0
21. 共同研究の明細	4 1
22. 受託事業等の明細	4 2
23. 科学研究費補助金の明細	4 3
24. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	4 4

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	17,650,203,000	9,975,000	-	17,660,178,000	2,797,141,612	923,347,017	-	-	14,863,036,388	
	構築物	827,278,650	-	-	827,278,650	178,315,405	45,413,144	-	-	648,963,245	
	機械及び装置	242,328,000	-	-	242,328,000	68,681,763	22,687,398	-	-	173,646,237	
	工具・器具及び備品	1,208,491,645	40,346,523	-	1,248,838,168	819,122,086	246,752,627	-	-	429,716,082	
	計	19,928,301,295	50,321,523	-	19,978,622,818	3,863,260,866	1,238,200,186	-	-	16,115,361,952	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	161,604,555	137,604,599	-	299,209,154	23,351,929	15,985,610	-	-	275,857,225	
	構築物	7,528,242	-	-	7,528,242	865,547	460,443	-	-	6,662,695	
	機械及び装置	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	工具・器具及び備品	7,425,623,541	1,388,763,483	697,069,212	8,117,317,812	4,054,394,962	1,549,396,459	-	-	4,062,922,850	
	図書	484,519,228	16,608,979	3,581,976	497,546,231	9,136,027	816,578	-	-	488,410,204	
車両その他の陸上運搬具	12,580,906	950,000	-	13,530,906	6,200,469	2,165,730	-	-	7,330,437		
計	8,091,856,472	1,543,927,061	700,651,188	8,935,132,345	4,093,948,934	1,568,824,820	-	-	4,841,183,411		
非償却資産	土地	9,656,381,049	-	-	9,656,381,049	-	-	-	-	9,656,381,049	
	美術品・收藏品	20,413,800	-	-	20,413,800	-	-	-	-	20,413,800	
	建設仮勘定	30,500,000	-	30,500,000	-	-	-	-	-	-	
	その他	57,063,306	19,675,869	5,987,923	70,751,252	-	-	-	-	70,751,252	
	計	9,744,358,155	19,675,869	36,487,923	9,747,546,101	-	-	-	-	9,747,546,101	
有形固定資産 合計	土地	9,656,381,049	-	-	9,656,381,049	-	-	-	-	9,656,381,049	
	建物	17,811,807,555	147,579,599	-	17,959,387,154	2,820,493,541	939,332,627	-	-	15,138,893,613	
	構築物	834,806,892	-	-	834,806,892	179,180,952	45,873,587	-	-	655,625,940	
	機械及び装置	242,328,000	-	-	242,328,000	68,681,763	22,687,398	-	-	173,646,237	
	工具・器具及び備品	8,634,115,186	1,429,110,006	697,069,212	9,366,155,980	4,873,517,048	1,796,149,086	-	-	4,492,638,932	
	図書	484,519,228	16,608,979	3,581,976	497,546,231	9,136,027	816,578	-	-	488,410,204	
	美術品・收藏品	20,413,800	-	-	20,413,800	-	-	-	-	20,413,800	
	車両その他の陸上運搬具	12,580,906	950,000	-	13,530,906	6,200,469	2,165,730	-	-	7,330,437	
	建設仮勘定	30,500,000	-	30,500,000	-	-	-	-	-	-	
	計	37,784,515,922	1,613,924,453	737,139,111	38,661,301,264	7,957,209,800	2,807,025,006	-	-	30,704,091,464	
無形固定資産	特許権	30,253,200	9,888,206	5,913,047	34,228,359	-	-	-	-	34,228,359	
	ソフトウェア	47,611,018	30,359,700	13,343,759	64,626,959	-	-	-	-	64,626,959	
	電話加入権	384,000	-	72,000	312,000	-	-	-	-	312,000	
	特許権仮勘定	56,529,585	21,319,510	21,534,291	56,314,804	-	-	-	-	56,314,804	
	ソフトウェア仮勘定	241,500	0	241,500	-	-	-	-	-	-	
計	135,019,303	61,567,416	41,104,597	155,482,122	-	-	0	-	0	155,482,122	
その他の資産	満期保有目的債権	-	238,587,776	-	238,587,776	-	-	-	-	238,587,776	
計	-	238,587,776	-	238,587,776	-	-	-	-	-	238,587,776	

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	2,186,716	57,676,858	-	57,890,145	-	1,973,429	
計	2,186,716	57,676,858	-	57,890,145	-	1,973,429	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積(m ²)	構造	機会費用の金額(円)	摘要
建物	国家公務員合同宿舎	奈良県奈良市学園大和町5-730 外	1,020	RC	13,535,643	自動車保管場所含む
	小計				13,535,643	
工具、器具及び備品	パソコン 外	奈良県生駒市高山町8916-5 奈良先端科学技術大学院大学 情報科学研究科 外			18,032,583	
	小計				18,032,583	
ソフトウェア	汎用システム 外	奈良県生駒市高山町8916-5 奈良先端科学技術大学院大学 事務局			116,235	
	小計				116,235	
合計					31,684,461	

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

売買目的有価証券	銘柄	取得総額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価損	摘要
	計					
満期保有目的債権	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
	第242回 利付国債(2年)	79,878,400	80,000,000	79,904,633	-	
	計	79,878,400	80,000,000	79,904,633	-	
貸借対照表計上額				79,904,633		

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債権	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上 額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘要	
	第36回 利付国債(5年)	79,850,400	80,000,000	79,868,022	—		
	第45回 利付国債(5年)	79,208,000	80,000,000	79,272,434	—		
	第52回 利付国債(5年)	79,440,000	80,000,000	79,447,320	—		
	計	238,498,400	240,000,000	238,587,776	—		
関係会社 株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合 を乗じた価額	貸借対照表計上 額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘要	
	—						
	計						
その他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上 額	当期損益に 含まれた 評価差額	その他有価 証券評価差 額	摘要
	—						
	計						
貸借対照表 計上額				238,587,776			

(8) 借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
17年度借入金	(542,821,400)	—	—	(542,821,400)	1.766	平成32年 度	
	8,142,321,000	—	542,821,400	7,599,499,600			
計	(542,821,400)	—	—	(542,821,400)			
	8,142,321,000	—	542,821,400	7,599,499,600			

注)1. ()は、1年以内返済予定分を内数で記載しております。

(10)-1 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,916,951	2,459,910	2,916,951	—	2,459,910	
合計	2,916,951	2,459,910	2,916,951	—	2,459,910	

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増加額	期末残高	期首残高	当期増加額	期末残高	
未収学生納付金収入	21,019,400	△ 652,200	20,367,200	—	—	—	
未収入金	65,607,582	69,566,157	135,173,739	—	—	—	
計	86,626,982	68,913,957	155,540,939	—	—	—	

(10)－3 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	424,000	72,100	—	496,100	
退職一時金に係る債務	424,000	72,100	—	496,100	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識 数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	424,000	72,100	—	496,100	

注) 上記引当金における算出方法はⅠ.重要な会計方針に注記しております。

(12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	18,814,433,163	—	—	18,814,433,163	
資本剰余金					
資本剰余金					
施設費	790,078,314	9,975,000	—	800,053,314	施設費による資産の取得
運営費交付金	—	542,821,400	—	542,821,400	大学用地購入長期借入金の返済
補助金等	1,764,850,000	—	—	1,764,850,000	
目的積立金	—	40,346,523	—	40,346,523	目的積立金による資産の取得
無償譲与	20,359,400	—	—	20,359,400	
計	2,575,287,714	593,142,923	—	3,168,430,637	
損益外減価償却累計額	2,625,060,680	1,238,200,186	—	3,863,260,866	
損益外減損損失累計額	—	72,000	—	72,000	
差引計	△ 49,772,966	—	—	△ 694,902,229	

(13)積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細
 (13)－1 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
研究教育の質の向上及び組織運営改善積立金	332,333,373	172,180,183	141,443,263	363,070,293	17年度の剰余金の使途の承認を受けたことによる増加及び目的積立金の取崩による減少
積立金	116,229,724	73,084,155	—	189,313,879	17年度の剰余金の使途の承認を受けたことによる増加
計	448,563,097	245,264,338	141,443,263	552,384,172	

(13)－2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区分	金額	摘要
目的積立金取崩額	101,096,740	融合領域推進プロジェクト、教育GP支援及びティンダブルネットワークシステムのための経費支出
計	101,096,740	
その他	40,346,523	融合領域推進プロジェクト研究及びティンダブルネットワークシステムのための資産購入による支出
計	40,346,523	

(14)業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費			
消耗品費	152,160,190		
備品費	38,873,922		
雑誌費	9,992,949		
印刷製本費	6,690,537		
水道光熱費	24,113,376		
旅費交通費	68,059,822		
通信運搬費	2,060,874		
賃借料	34,451,931		
車両燃料費	9,309		
福利厚生費	5,401,525		
保守費	9,107,090		
修繕費	17,125,891		
損害保険料	2,234,616		
広告宣伝費	5,267,335		
諸会費	4,721,028		
会議費	1,327,187		
報酬・委託・手数料	56,891,606		
奨学費	36,392,100		
減価償却費	65,450,761		
雑費	5,441,788	545,773,837	
研究経費			
消耗品費	190,583,952		
備品費	232,858,426		
雑誌費	15,954,718		
印刷製本費	4,024,504		
水道光熱費	192,253,206		
旅費交通費	77,261,252		
通信運搬費	8,831,689		
賃借料	2,409,880		
車両燃料費	29,900		
保守費	53,590,976		
修繕費	62,937,280		
損害保険料	3,889,290		
広告宣伝費	494,302		
諸会費	12,874,473		
会議費	1,465,873		
報酬・委託・手数料	25,103,386		
減価償却費	569,848,401		
雑費	20,460,781	1,474,872,289	
教育研究支援経費			
消耗品費	32,403,095		
備品費	26,491,189		
雑誌費	63,498,889		
印刷製本費	4,627,376		
水道光熱費	62,674,140		
旅費交通費	2,384,491		

通信運搬費		22,647,957	
賃借料		4,836,968	
福利厚生費		11,550	
保守費		52,912,084	
修繕費		16,253,515	
損害保険料		374,821	
諸会費		284,347	
報酬・委託・手数料		1,599,494	
減価償却費		1,035,180,185	
雑費		1,885,136	1,328,065,237
受託研究費			1,290,427,775
受託事業費			87,364,022
役員人件費			
役員報酬		48,681,640	
賞与		18,334,393	
退職給付費用		68,703,840	
法定福利費		5,240,774	140,960,647
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	1,270,390,870		
賞与	487,541,665		
退職給付費用	143,537,214		
法定福利費	215,894,298	2,117,364,047	
非常勤教員給与			
給料	228,019,630		
賞与	2,411,608		
退職給付引当金繰入額	72,100		
法定福利費	14,804,814	245,308,152	2,362,672,199
職員人件費		1,111,814,939	
常勤職員給与			
給料	666,213,618		
賞与	203,953,673		
退職給付費用	23,183,400		
法定福利費	109,066,605	1,002,417,296	
非常勤職員給与			
給料	92,029,986		
賞与	5,584,592		
賞与引当金繰入	1,462,148		
退職給付費用	486,000		
法定福利費	9,834,917	109,397,643	1,111,814,939
一般管理費			
消耗品費		35,556,995	
備品費		13,013,158	
雑誌費		7,494,848	
印刷製本費		4,076,266	
水道光熱費		10,680,473	
旅費交通費		21,071,681	
通信運搬費		10,062,957	
賃借料		3,219,946	
車両燃料費		311,876	
福利厚生費		3,917,303	

保守費	148,540,716	
修繕費	33,689,990	
損害保険料	3,386,455	
広告宣伝費	24,691,427	
行事費	1,347,808	
諸会費	11,744,897	
会議費	335,178	
報酬・委託・手数料	45,356,724	
租税公課	9,056,520	
減価償却費	36,112,997	
雑費	11,841,037	435,509,252

注) 常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(15)-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金		
平成17年度	173,671,431	—	159,179,105	—	—	—	159,179,105	14,492,326
平成18年度	—	6,795,491,000	5,605,059,076	281,317,886	36,266,140	542,821,400	6,465,464,502	330,026,498
合計	173,671,431	6,795,491,000	5,764,238,181	281,317,886	36,266,140	542,821,400	6,624,643,607	344,518,824

注) 期末残高内訳

特殊要因経費

退職手当執行残高	229,867,651
休職者給与執行残高	4,037,000
認証評価経費	320,000
一般施設借料執行残高	10,455,326
用地一括購入長期借入金債務償還経費	99,838,847
合計	344,518,824

(15)-2 運営費交付金収益

業務等区分	17年度交付分	18年度交付分	合計
費用進行基準	159,179,105	211,587,102	370,766,207
成果進行基準	—	142,208,962	142,208,962
期間進行基準	—	5,251,263,012	5,251,263,012
合計	159,179,105	5,605,059,076	5,764,238,181

(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(16)-1 施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左記の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
営繕事業	10,000,000	—	9,975,000	25,000	
計	10,000,000	—	9,975,000	25,000	

(16)-2 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金 等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
研究拠点形成費等補助金(若手研究者養成費)	69,417,000	—	1,442,000	—	—	67,975,000	
研究拠点形成費等補助金(先導的ITスペシャリスト育成推進プログラム)	10,998,180	—	2,029,771	—	—	8,968,409	
研究拠点形成費等補助金(大学教育の国際化推進プログラム(海外先進研究実践支援))	5,114,610	—	—	—	—	5,114,610	
合計	85,529,790	—	3,471,771	—	—	82,058,019	

(17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常勤	(63,248,033) 63,248,033	4 4	(68,703,840) 68,703,840	2 2
	非常勤	(-) 3,768,000	- 3	(-) -	- -
	計	(63,248,033) 67,016,033	4 7	(68,703,840) 68,703,840	2 2
教職員	常勤	(2,628,099,826) 2,628,099,826	379 379	(166,720,614) 166,720,614	34 34
	非常勤	(-) 328,045,816	- 244	(-) 486,000	- 9
	計	(2,628,099,826) 2,956,145,642	379 623	(166,720,614) 167,206,614	34 43
合 計	常勤	(2,691,347,859) 2,691,347,859	383 383	(235,424,454) 235,424,454	36 36
	非常勤	(-) 331,813,816	- 247	(-) 486,000	- 9
	計	(2,691,347,859) 3,023,161,675	383 630	(235,424,454) 235,910,454	36 45

- 注) 1. 支給人員数は、年間平均支給員数で算出しています。
2. 役員に対する報酬等の支給基準は、本学役員報酬規程を定めています。
3. 教職員に対する給与の支給基準は、本学教職員給与規程を定めています。
4. 退職手当の支給基準は、本学役員退職手当規程及び教職員退職手当規程を定めています。
5. 常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。
6. ()は、承継職員等に係る支給額を内数にて記載しております。

(19) 寄附金の明細

区分	当期受入	件数	摘要
	(円)	(件)	
奈良先端科学技術大学院大学	169,350,474	103	
合計			

(20) 受託研究の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
奈良先端科学技術大学院大学	1,511,272	1,065,723,012	1,055,017,250	12,217,034
合計	1,511,272	1,065,723,012	1,055,017,250	12,217,034

(21) 共同研究の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
奈良先端科学技術大学院大学	276,080	249,308,925	249,584,765	240
合計	276,080	249,308,925	249,584,765	240

(22) 受託事業等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
奈良先端科学技術大学院大学	—	87,364,022	87,364,022	—
合計	—	87,364,022	87,364,022	—

(23) 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種目	当期受入	件数	摘要
特定領域研究	(360,347,010) —	53	
基盤研究(A)	(65,000,000) 18,900,000	8	
基盤研究(B)	(177,200,000) 23,940,000	34	
基盤研究(C)	(36,036,269) —	20	
萌芽研究	(19,600,000) —	11	
若手研究(A)	(79,800,000) 23,940,000	12	
若手研究(B)	(73,587,686) —	50	
若手研究(スタートアップ)	(6,460,000) —	5	
学術創成研究費	(64,300,000) 23,970,000	1	
特別研究員奨励費	(37,206,550) —	38	
産業技術研究助成事業助成金	(20,815,278) 6,244,584	2	
研究拠点形成費補助金	(321,410,000) 32,141,000	2	
厚生労働科学研究費補助金	(28,800,000) —	4	
二国間交流事業	(5,650,000) —	4	
合計	(1,296,212,793) 129,135,584	244	

(24) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金の内訳 (単位:円)

区分	金額	備考
現金	1,029,637	
普通預金	2,350,033,289	
当座預金	—	
郵便貯金	67,909,640	
合計	2,418,972,566	

② 未払金の内訳 (単位:円)

区分	金額	備考
退職手当	209,287,341	
人件費	111,673,594	
リース料	996,595,291	
その他	679,327,477	
合計	1,996,883,703	

③ 長期未払金の内訳 (単位:円)

区分	金額	備考
リース料	1,449,047,970	
合計	1,449,047,970	